



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月16日

上場会社名 株式会社アーレスティ
 コード番号 5852

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ahresty.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月16日

氏名 高橋 新
 氏名 熊木 勉 TEL (03)3966-6115
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	39,078	38.2	1,139	90.2	876	144.0
15年9月中間期	28,279	3.2	599	20.5	359	53.7
16年3月期	68,354		1,661		1,184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	510	158.9	29	08
15年9月中間期	197	47.0	12	54
16年3月期	639		35	20

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 17,553,246株 15年9月中間期 15,772,526株 16年3月期 17,769,455株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		10	00

(注) 16年3月期期末配当金の内訳は普通配当 8円00銭、記念配当 2円00銭であります。

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	48,872	9,803	20.1	638	15
15年9月中間期	36,717	10,375	28.3	657	98
16年3月期	49,211	12,689	25.8	713	54

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 15,361,615株 15年9月中間期 15,769,226株 16年3月期 17,763,936株
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,439,055株 15年9月中間期 32,524株 16年3月期 36,734株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	80,000	2,100	1,600	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7. 中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,234		1,931		1,288	
受取手形		2,022		3,493		3,714	
売掛金		13,302		15,381		16,987	
有価証券		-		-		10	
棚卸資産		3,289		5,663		5,205	
繰延税金資産		278		380		384	
未収入金		543		859		707	
その他		978		967		1,728	
貸倒引当金		6		5		6	
流動資産合計			21,641 58.9		28,673 58.7		30,019 61.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物		1,202		1,696		1,751	
機械及び装置		1,772		2,665		2,640	
工具器具備品		1,345		1,539		1,469	
建設仮勘定		484		639		585	
その他		1,206		1,461		1,463	
計		6,011		8,002		7,911	
2 無形固定資産		222		282		291	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,415		4,741		4,545	
関係会社株式		5,128		6,782		6,144	
その他		327		403		352	
貸倒引当金		30		12		53	
計		8,841		11,914		10,989	
固定資産合計			15,075 41.1		20,199 41.3		19,192 39.0
資産合計			36,717 100.0		48,872 100.0		49,211 100.0

(株)アーレスティ 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要添付資料

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,803		9,296		9,256	
買掛金		5,219		7,244		7,196	
短期借入金	2	3,951		4,930		4,730	
1年以内返済予定の長期借入金	2	2,373		2,385		1,592	
預り金		-		4,001		1,527	
設備関係支払手形		151		223		177	
賞与引当金		600		744		740	
その他	3	1,161		1,349		953	
流動負債合計		18,260	49.7	30,174	61.7	26,173	53.2
固定負債							
社債		700		1,000		1,000	
長期借入金	2	5,148		5,307		6,767	
繰延税金負債		279		552		520	
退職給付引当金		1,846		1,902		1,938	
役員退職慰労引当金		105		132		122	
固定負債合計		8,080	22.0	8,895	18.2	10,348	21.0
負債合計		26,341	71.7	39,069	79.9	36,522	74.2
(資本の部)							
資本金		1,237	3.4	1,691	3.5	1,691	3.4
資本剰余金							
資本準備金		716		1,129		1,129	
資本剰余金合計		716	1.9	1,129	2.3	1,129	2.3
利益剰余金							
利益準備金		282		393		393	
任意積立金		5,785		7,252		6,961	
中間(当期)未処分利益		1,227		1,080		1,052	
利益剰余金合計		7,294	19.9	8,726	17.8	8,407	17.1
その他有価証券評価差額金		1,142	3.1	1,591	3.3	1,479	3.0
自己株式		15	0.0	3,335	6.8	18	0.0
資本合計		10,375	28.3	9,803	20.1	12,689	25.8
負債・資本合計		36,717	100.0	48,872	100.0	49,211	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			28,279	100.0		39,078	100.0		68,354	100.0
売上原価			25,408	89.9		35,373	90.5		61,706	90.3
売上総利益			2,870	10.1		3,705	9.5		6,648	9.7
販売費及び一般管理 費			2,271	8.0		2,565	6.6		4,987	7.3
営業利益			599	2.1		1,139	2.9		1,661	2.4
営業外収益										
受取利息			1			3			4	
受取配当金			84			111			116	
その他			67	153	0.5	145	260	0.7	335	455
営業外費用										
支払利息			88			97			191	
その他			304	393	1.4	426	523	1.4	741	932
経常利益			359	1.2		876	2.2		1,184	1.7
特別利益										
固定資産売却益	1		-			170			0	
投資有価証券売却 益			0			-			0	
その他			3	3	0.0	3	174	0.5	3	3
特別損失										
前期損益修正損			1			-			1	
固定資産除売却損	2		20			45			39	
投資有価証券等評 価損			-			5			3	
退職慰労金			2			0			2	
過年度役員退職慰 労引当金繰入額			5			-			10	
減損損失	3		-			21			-	
事業統合による設 備移転費			-			81			-	
その他			-	29	0.1	2	157	0.4	-	57
税引前中間(当期) 純利益			332	1.1		893	2.3		1,129	1.7
法人税、住民税及び 事業税			165			423			103	
法人税等調整額			30	134	0.4	40	382	1.0	386	490
中間(当期)純利益			197	0.7		510	1.3		639	0.9
前期繰越利益			1,029			569			1,029	
合併による抱合株式 消却額			-			-			479	
合併による未処理損 失受入額			-			-			136	
中間(当期)未処分 利益			1,227			1,080			1,052	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～47年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（108百万円）については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生している。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理している。</p>
	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。なお、為替予約については 振当処理の要件を充たしている 場合は振当処理を、金利スワッ プについて特例処理の要件を充 たしている場合には特例処理に よっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利支払の 長期借入金 b.ヘッジ手段...為替予約 通貨オプション ヘッジ対象...外貨建債権債務 等 (3)ヘッジ方針 当社においては変動金利支払 の長期借入金について、借入ス プレッドを引き下げる目的で、 デリバティブ取引を利用してい る。また、為替予約取引、通貨 オプション取引は、輸出入等に 係る為替変動のリスクに備える ものである。なお、ヘッジ取引 については、当社業務管理部経 理課にて内部牽制を保ちつつ ヘッジ取引の実行管理を行って いる。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている 金利スワップ取引については有 効性の評価を省略している。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入による外貨 建債務 (3)ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の 長期借入金について、借入ス プレッドを引き下げる目的で、デ リバティブ取引を利用してい る。また、為替予約取引は、輸 出入に係る為替変動のリスクに 備えるものである。なお、ヘッ ジ取引については、当社経理部 にて内部牽制を保ちつつヘッジ 取引の実行管理を行っている。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出による外貨 建債権、輸入に よる外貨建債務 (3)ヘッジ方針 当社においては変動金利支払 の長期借入金について、借入ス プレッドを引き下げる目的で、 デリバティブ取引を利用してい る。また、為替予約取引は、輸 出入に係る為替変動のリスクに 備えるものである。なお、ヘッ ジ取引については、当社経理部 にて内部牽制を保ちつつヘッジ 取引の実行管理を行っている。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)が平成16年3月31日に終了 する事業年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当中 間会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これにより 税引前中間純利益が21百万円減少して おります。なお、減損損失累計額につ いては、改正後の中間財務諸表等規則 に基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた 預り金が当中間会計期間より負債及び資本の100分の5を超 えたため区分掲記することとした。なお、前中間会計期間 末の「その他」に含めていた預り金は355百万円である。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が21百万円減少しております。</p> <p>(株式会社日本精密金型製作所との株式交換) 当社と株式会社日本精密金型製作所は、より優れた品質の製品の提供、製品開発期間の短縮を図ることを目的として、平成16年9月14日に株式会社日本精密金型製作所が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。</p> <p>株式交換の条件等は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年9月30日 臨時株主総会基準日</p> <p>平成16年12月21日 株式交換契約書承認臨時株主総会</p> <p>平成17年2月1日 株式交換の日</p> <p>株式の割当比率</p> <p>株式会社日本精密金型製作所の株式1株に対して、当社の株式10.55株を割当て交付します。但し、当社が保有する株式会社日本精密金型製作所の株式75,000株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>株式交換により割当交付する株式</p> <p>当社は、株式会社日本精密金型製作所との株式交換に際して、当社が株式交換の日に所有している自己株式(普通株式)のうち、2,415,950株を割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社日本精密金型製作所の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>ダイカスト用金型の製造及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年3月期)</p> <p>売上高 1,465百万円 当期純利益 84百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 3,866百万円 負債合計 818百万円 資本合計 3,048百万円</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 18,115百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金891百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,097百万円(うち工場財団分1,423百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,073百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,839百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>360百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>765百万円</td></tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイルミントン CORP.</td><td>2,748百万円</td></tr> <tr><td>(24,702千米ドル)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)浜松メカテック</td><td>76百万円</td></tr> </table>	建物	87百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	360百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	投資有価証券	2,073百万円	合計	2,839百万円	建物	87百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	360百万円	工具器具備品	4百万円	土地	287百万円	合計	765百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミントン CORP.	2,748百万円	(24,702千米ドル)		(株)浜松メカテック	76百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,721百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,662百万円(うち工場財団分1,913百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,464百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,683百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,219百万円</td></tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイルミントン CORP.</td><td>2,178百万円</td></tr> <tr><td>(19,615千米ドル)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)浜松メカテック</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,464百万円	合計	3,683百万円	建物	467百万円	構築物	24百万円	機械及び装置	365百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,219百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミントン CORP.	2,178百万円	(19,615千米ドル)		(株)浜松メカテック	39百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 24,815百万円</p> <p>2.担保資産 有形固定資産及び有価証券のうち下記資産については、短期借入金2,700百万円及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)7,599百万円(うち工場財団分2,170百万円)の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,309百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,583百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団担当に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,273百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>保証先</td><td>保証金額</td></tr> <tr><td>アーレスティウイルミントン CORP.</td><td>2,119百万円</td></tr> <tr><td>(20,068千米ドル)</td><td></td></tr> <tr><td>(株)浜松メカテック</td><td>58百万円</td></tr> </table>	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,309百万円	合計	3,583百万円	建物	500百万円	構築物	25百万円	機械及び装置	385百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,273百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミントン CORP.	2,119百万円	(20,068千米ドル)		(株)浜松メカテック	58百万円
建物	87百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	360百万円																																																																																																							
工具器具備品	4百万円																																																																																																							
土地	287百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,073百万円																																																																																																							
合計	2,839百万円																																																																																																							
建物	87百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	360百万円																																																																																																							
工具器具備品	4百万円																																																																																																							
土地	287百万円																																																																																																							
合計	765百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイルミントン CORP.	2,748百万円																																																																																																							
(24,702千米ドル)																																																																																																								
(株)浜松メカテック	76百万円																																																																																																							
建物	467百万円																																																																																																							
構築物	24百万円																																																																																																							
機械及び装置	365百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,464百万円																																																																																																							
合計	3,683百万円																																																																																																							
建物	467百万円																																																																																																							
構築物	24百万円																																																																																																							
機械及び装置	365百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
合計	1,219百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイルミントン CORP.	2,178百万円																																																																																																							
(19,615千米ドル)																																																																																																								
(株)浜松メカテック	39百万円																																																																																																							
建物	500百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	385百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
投資有価証券	2,309百万円																																																																																																							
合計	3,583百万円																																																																																																							
建物	500百万円																																																																																																							
構築物	25百万円																																																																																																							
機械及び装置	385百万円																																																																																																							
工具器具備品	3百万円																																																																																																							
土地	358百万円																																																																																																							
合計	1,273百万円																																																																																																							
保証先	保証金額																																																																																																							
アーレスティウイルミントン CORP.	2,119百万円																																																																																																							
(20,068千米ドル)																																																																																																								
(株)浜松メカテック	58百万円																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 170百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">170百万円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 0百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 0百万円</p>
<p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 12百万円</p> <p>工具器具備品 3百万円</p> <p>建物 1百万円</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 20百万円</p>	<p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 29百万円</p> <p>工具器具備品 5百万円</p> <p>建物 8百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>構築物 1百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 45百万円</p>	<p>2. 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械及び装置 24百万円</p> <p>車両運搬具 2百万円</p> <p>建物 2百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>工具器具備品 8百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 39百万円</p>
<p>3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の当該資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">用途 遊休資産</p> <p style="text-align: right;">種類 土地</p> <p style="text-align: right;">場所 栃木県鹿沼市</p> <p style="text-align: right;">減損損失 21百万円</p> <p>時価が著しく下落していた土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	<p>3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 643百万円</p> <p>無形固定資産 35百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 850百万円</p> <p>無形固定資産 50百万円</p>	<p>4. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,750百万円</p> <p>無形固定資産 77百万円</p>

リース取引関係

EDNETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	717	864	146

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	-	-	-

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	-	-	-

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略した。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>当社と京都ダイカスト工業株式会社との合併</p> <p>平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会及び平成15年6月27日開催の京都ダイカスト工業株式会社の定時株主総会において合併契約書及び変更契約書の承認決議を得て、平成15年10月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)当社を存続会社とし、京都ダイカスト工業株式会社を解散会社といたします。</p> <p>(2)当社は、合併に際して普通株式1,998,920株を発行し、平成15年9月30日の最終の京都ダイカスト工業株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）記載の株主（実質株主を含む）に対し、その所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式1株につき当社の株式0.22株の割合をもって割当交付いたしました。但し、当社が所有する京都ダイカスト工業株式会社の株式4,774,000株については、合併による新株式の割当ては行いません。また、発行する新株式に対する利益配当の計算は合併期日を起算日といたしました。</p> <p>(3) 合併により引き継いだ資産は11,082百万円、引き継いだ負債は8,730百万円であります。</p>	—	—

（その他）

該当事項なし。

